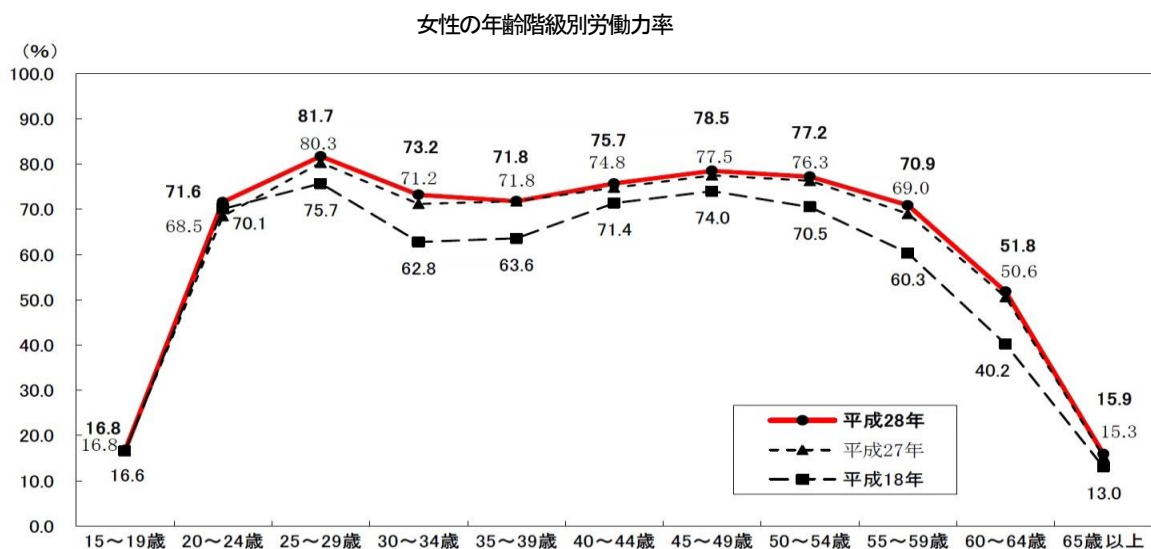


## 教育・保育施設等の現状と今後の方針について

## 1 概況

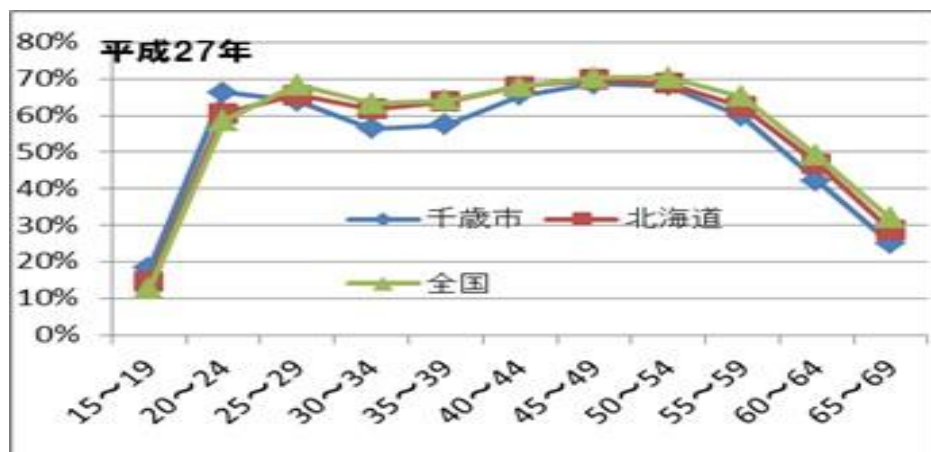
市は、子ども・子育て支援法の趣旨を踏まえ、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所の普及促進により、保育の需要に対する供給量（保育定員）の確保を図り、もって女性が就労しやすい保育環境の充実により、「M字カーブ（※）」の改善や、雇用増による可処分所得の増加による地域経済の活性化を目指すこととしています。

※ M字カーブ … 女性の年代別就業率に着目したグラフ上の曲線のことで、一旦就職するものの結婚等に伴い一時的に離職するため、20代後半から30代前半にかけて就業率が下る現象から、「M字カーブ」と呼ばれる。千歳市では全国、全道平均より、M字カーブが顕著に現れている。



資料出所：総務省「労働力調査」（平成18、27、28年）

女性の年齢階級別労働力率（全国・全道との比較）



## 2 計画における供給量の確保方策

第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度。以下「事業計画」という。）に定めた保育に係る供給量の確保方策（2号、3号認定子どもの定員数）は資料4-2のとおり。

計画策定当初は、計画期間中に量の見込み（計画上の数値）は1,208人を想定しておりました。しかし、保育ニーズ増加に伴い、平成29年度に中間見直しを行った結果、平成31年度までに、量の見込みを1,581人と想定しなおしました。

計画期間中の量の見込み（計画上の数値）及び計画期間中の4月現在の保育定員の状況は、次の表のとおりです。平成26年4月の実際の保育定員855人と比較すると、平成31年4月までに、1,410人まで実際の保育定員を拡大しており、この5年間で保育定員を555人（164.9%）増員したことになります。

区 分	量の見込み (計画上の数値)	実際の保育定員	実際の入所児童数	利用率
平成26年4月	—	855人	909人	106.3%
平成27年4月	1,217人	1,012人(+157人)	985人(+110人)	97.3%
平成28年4月	1,213人	1,096人(+84人)	1,083人(+98人)	98.8%
平成29年4月	1,209人	1,206人(+110人)	1,147人(+64人)	95.1%
平成30年4月	1,489人	1,303人(+97人)	1,230人(+83人)	94.4%
平成31年4月	1,581人	1,410人(+107人)	1,348人(+118人)	95.6%

（施設類型別の内訳については、別紙4-3のとおり。）

しかし一方で、保育定員の拡大に合わせて、実際の入所児童数も増えており、千歳市における保育料の独自減免の効果もあり、潜在的な保育需要が掘り起こされた状況にあります。

## 3 待機児童の状況

本市における国の定義による待機児童は、現時点で0名となっていますが、特定の保育所等を希望する保護者が入所を保留しているといった、いわゆる「潜在待機児童」の状況や、年度途中の育児休業明け等の利用希望者が今後増える可能性があることから令和2年4月に向け、さらなる保育定員の拡大を図ることとしています。

## 4 保育定員拡大等の方針

市は、事業計画に基づき、幼保連携型認定こども園の普及促進や小規模保育事業所の整備を行っていますが、さらなる保育需要の増加に対応するため、令和2年4月の保育定員の目標値を「保育定員130人の増」と設定し、事業者の公募（プロポーザル方式）を実施し、今後応募者の中から運営事業者を選定することとなります。

## 5 令和元年度の対応

令和元年度内の利用希望者への対応としては、定員の弾力的な受け入れなどのはたらきかけにより、国の定義による待機児童が出ないように配慮します。

また、今後の少子化の傾向や、幼児教育無償化の意向を踏まえながら、供給量が需要を大きく上回る状況が生じることのないよう、公立認定こども園の定員を調整することなどで需給調整を行うこととしております。